

「台東区町会連合会との語る会」

《馬道地区町会連合会》

日時：7月8日（金） 午後3時から（会場：台東区民会館）

◇外国人観光客の感染対策について

質問	回答	対応
<p>緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの行動制限がなくなり、浅草を訪れる観光客の数も増加してきています。さらに、外国人観光客の受け入れも再開し、まちに賑わいが戻るのは嬉しい反面、新型コロナウイルスの感染対策の面では不安があります。</p> <p>感染対策は各国で異なるようですので、マスクの着用等日本の感染対策が徹底されるよう、外国人向けに周知をお願いします。</p>	<p>入国制限が緩和され、添乗員付きのツアーに限り観光目的の入国が認められたことは、インバウンド観光の回復に向けた大きな一歩であり、大変喜ばしいことです。今後は外国人観光客に向けて、感染予防に関し、わかりやすく情報を発信していくことが重要であると考えます。</p> <p>区では、これまでも「『新しい日常』取組店舗応援事業」において、感染予防に関する多言語のピクトグラムシールを配布するなど、観光事業者が行う情報発信の支援を行ってまいりました。</p> <p>今後も国や都とも連携し、様々なツールやSNSを活用して情報発信に努めるなど、外国人観光客の回復状況を見極めつつ、感染対策を含めたマナー啓発を行ってまいります。</p>	—

◇デジタル弱者への配慮について

質問	回答	対応
<p>新型コロナウイルスの影響もあり、区役所も含めて、スマートフォンやパソコンを使って家からでも様々な手続きができるようになり、大変便利な世の中になってきていると感じています。</p> <p>一方で、スマートフォンやパソコンをうまく使いこなせない、いわゆるデジタル弱者にとっては、かえって不便になっている面もあります。</p> <p>今後、区でデジタル化を進めていくにあたっては、デジタル弱者にも配慮していただきたいです。</p>	<p>区では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、区民の来庁時の負担軽減や接触機会の低減を図るため、住民票の写しの発行など電子申請の対象業務の拡大や、キャッシュレス決済の推進などを実施してまいりました。</p> <p>区のデジタル化を推進するためには、情報通信技術の活用機会や活用能力の違いによる情報格差の解消が必要です。そこで、今年度から高齢者の皆様を対象に、スマートフォンの使い方などを学んでいただくための講師派遣を開始しました。</p> <p>また、スマートフォンを使ったことがない方や初心者を対象に、スマートフォンの基本操作を学べる講座を実施しています。あわせて、ワードやエクセル等の基本操作を学び、町会活動などの地域活動に役立てていただくためのパソコン講座も実施しています。</p> <p>今後も情報格差解消に取り組むとともに、行政情報やサービスの提供については、引き続き利用者に配慮した取り組みを行ってまいります。</p>	<p>○</p>

◇ふるさと納税の導入について

質問	回答	対応
<p>ふるさと納税は、本来の趣旨に反して自治体間の返礼品競争のようになってしまっているようです。台東区でも、令和3年度からふるさと納税を開始しましたが、返礼品をどのような基準で選定しているのかお聞きしたいです。</p> <p>また、ふるさと納税導入により、どれくらいの額の寄付が集まっているのか、逆に区民が他の自治体に寄付することにより減少する区民税の額はどれくらいなのか、あわせてお聞きしたいです。</p>	<p>区では、産業支援および地域経済の活性化を図るため、令和3年10月から返礼品を活用したふるさと納税を実施しました。</p> <p>返礼品の選定基準は、区内で製造・加工の主要な部分を行っているものや役務を提供するものなど、総務省が定める地場産品基準に合致するものとしています。</p> <p>返礼品は、地場産品や伝統工芸品だけでなく、区内での宿泊やお食事、文化・産業・観光体験なども揃えており、本区に訪れていただく機会を創出し、返礼品の事業者、周辺への経済波及が期待されると考えています。</p> <p>令和3年度の民間サイトおよび返礼品を活用したふるさと納税の寄附の受領は、約2,700件、9,000万円でした。また、区民が他自治体に寄附することにより減少した区民税の額は、令和3年度は約10億円でした。</p> <p>今後も、返礼品を活用したふるさと納税を推進することにより、産業支援および地域経済の活性化を図ってまいります。</p>	<p>—</p>

◇デジタル化等に対する支援について

質問	回答	対応
<p>キャッシュレス決済、オンラインショップなどのデジタル化の推進や、環境への配慮としてストローなどプラスチック製品の使用の抑制など、法令や社会情勢の変化に合わせて取り組んでいかなければならないものが多くあります。</p> <p>しかし、これらの取り組みを進めることは中小企業には負担が大きく、どこに相談したら良いのかもわからないという声を聞きます。何か支援策があれば教えてください。</p>	<p>ポストコロナを見据え、中小企業も社会経済情勢の変化への対応や経営基盤強化に向けて、デジタル化やSDGsに取り組み、事業継続力を強化していく必要があります。</p> <p>区では、売上確保や新販路開拓のためにキャッシュレス決済の導入やオンラインショップの開設などに取り組む場合、経費の一部を助成しています。さらに、企業がSDGsに取り組む場合、優れた提案に対して通常の助成額に20%上乘せ補助を行う支援を行っています。</p> <p>また、中小企業振興センターでは予約なしで中小企業診断士に窓口相談や電話相談できる「経営サポート相談」を設置するなど、SDGs等に取り組む企業に対し、相談・助成支援・アフターフォローまでの一貫したパッケージ支援を進めています。</p> <p>今後も社会情勢の変化に応じて、企業価値の向上に取り組む中小企業を支援してまいります。</p>	<p>—</p>